

**出入国在留管理行政の適正な実施に向けた要望**

自民党「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」

(会長 柴山昌彦)

グローバル化する世界の中で、出入国在留管理に関する政策及びその運用は我が国の将来を大きく左右する。経済の維持強化と多様性を取り込みながら歴史ある文化伝統を深化させるべく、自民党「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」は政府に対し、下記、強く要望する。

1 人材育成の体制整備を

この15年で訪日外国人旅行者数は6倍に増えたが、旧・入管局を引き継ぐ出入国在留管理庁職員は倍増に留まる。待ち時間を減らすため円滑な入国審査を進める一方で、治安や経済安全保障の観点からは極めて厳格な審査が必要。増える外国人の在留支援に従事する地方公共団体職員の能力向上も喫緊の課題。

約6000人の出入国在留管理庁においても、職員それぞれの専門能力を磨くため、政府は税関、国税庁、林野庁、海上保安庁、気象庁などと同様、独自の研修所を新設する等、研修や政策研究の体制を充実させるべき。

治安の確保には莫大なコストと長い時間を要するが、壊すには瞬時で可能。入管庁職員らのプロフェッショナルとしての資質向上が極めて重要な時代を迎えていることを政府は認識すべき。

2 コロナ禍の水際対策強化、観光立国の実現への人的基盤を

政府は、2019年に約3200万人であった訪日外国旅行者を2030年に6000万人とする目標を掲げる。

実現には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、空港や港で水際対策に適切に取り組む必要がある。あわせて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全な開催や観光立国の実現に向け、出入国の円滑な審査と厳格

な管理を両立させなければならない。

政府はこうした状況に鑑み、入国審査官、入国警備官の増員を図るべき。

### 3 共生社会実現へ、在留支援職員の増員を

外国人との共生社会を実現するには、外国人の受入れ環境の整備を強力に推進しなければならない。コロナ禍での在留資格関係の特例措置をはじめとする諸制度につき、在留外国人等への情報提供を適切に行うとともに、在留支援について地方公共団体との連携を強化する必要がある。

政府は在留支援に従事する職員を増員すべき。地方公共団体で専門的に在留支援を行う職員の増員についても支援すべき

外国人が日本社会に円滑に溶け込むために、日本語学校の担う役割は極めて大きい。

政府は、共生の実現に向け、日本語教育への支援を充実させるべき。

### 4 特定技能制度の利用促進を

深刻化する人手不足に対応するため、2019年に特定技能制度が創設された。コロナ収束後の経済急回復時にはさらなる労働力不足が懸念されることから、特定技能制度の一層の利用促進が必要である。

政府は、外国人と事業者とのマッチングイベント、海外説明会、悪質仲介業者排除等を目的とした二国間取決交渉等に必要な予算等を確保すべき。

### 5 出入国在留管理行政のデジタル化を

在留外国人が増加する中、在留資格関係の各種手続きのオンライン化の推進が欠かせない。オンライン手続きの対象者拡大や手数料の電子納付などの推進により、在留外国人や受入れ機関の利便性が大きく向上する。窓口の混雑も緩和され、感染症対策としての効果も大きい。

政府は出入国在留管理行政のデジタル化に必要な財政措置をとるべき。

### 6 退去強制手続き等の制度の見直しを

技能実習や特定技能をはじめとする外国人材の受入れ拡大の大前提として、ルールから外れた者については適切に本邦から退去強制される必要がある。

しかし、退去強制手続きでは難民認定申請中であること等を理由とした送還

忌避者が増加し、収容が長期化しているのみならず、不法残留者が増加し続けているのが現状であり、改善しなければならない。

政府は、収容の施設整備に万全を期すほか、出入国管理及び難民認定法の改正を含め、退去強制や難民認定手続きの制度見直しに向けた検討を加速し、見直し後に必要となる業務処理体制についても遅滞なく整備すべき。

以上

## 設立趣意書「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」

令和2年11月10日

経済のグローバル化に伴い、出入国及び在留外国人の管理業務は近年、質量とも劇的な変化を遂げている。政府は我が国の技術・ノウハウの海外移転を目的とする技能実習制度の拡充、労働力不足解消のための特定技能制度の創設等の制度改革を受け、外国人技能実習機構、出入国在留管理庁を設けるなど、体制整備を進めてきた。

越境往来や本邦内で活動する外国人の増加は経済の維持・発展に必要不可欠である。また、多様な文化、価値観との接触は我が国伝統文化を再確認させ、経済社会のグローバル化を深化させる。

このような社会変革を健全な形で進めるためには出入国及び在留外国人の管理制度が環境変化に応じ見直され、的確な形で運用されるとともに、外国人と共生のための環境整備も同時に進めなければならない。関連職員の質的・量的確保や適切な制度の構築がその前提となる。

情報の正確な把握と厳正な審査が求められており、言うまでもなく、ルールに反した外国人の退去強制などの管理が不十分なままでは社会に混乱を招き、時代の要請である往来拡大等の流れに悪影響を及ぼす。

そこで、自由民主党国会議員による「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」を立ち上げ、必要な政策提言等を通じ、我が国経済社会の発展を目指すものである。

発起人（順不同）

世耕弘成（参） 柴山昌彦（衆） 片山さつき（参） 森まさこ（参）

山下貴司（衆） 後藤茂之（衆） 奥野信亮（衆） 宮崎政久（衆）

三宅伸吾（参）

自民党「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」

役員（敬称略、順不同）

2020年11月16日

最高顧問 世耕 弘成（参）

顧問 塩崎 恭久（衆） 中谷 元（衆） 棚橋 泰文（衆）  
金田 勝年（衆） 櫻田 義孝（衆） 片山 さつき（参）  
森 まさこ（参） 山下 貴司（衆）

会長 柴山昌彦（衆）

会長代行 後藤茂之（衆）

会長代理 奥野信亮（衆）

副会長 三原 朝彦（衆） 金子 恭之（衆） 長島 昭久（衆）  
左藤 章（衆） 中山 泰秀（衆） 松下 新平（参）  
平口 洋（衆） 三ツ林裕巳（衆） 新谷 正義（衆）  
大西 英男（衆） 笹川 博義（衆）

幹事 津島 淳（衆） 鈴木 憲和（衆） 宮澤 博行（衆）  
八木 哲也（衆） 酒井 庸行（参） 高橋 克法（参）  
山田 宏（参） 野中 厚（衆） 山田 賢司（衆）  
井野 俊郎（衆） 長尾 敬（衆） 神山 佐市（衆）  
鈴木 貴子（衆） 井出 庸生（衆） 鈴木 隼人（衆）  
鳩山 二郎（衆） 古川 康（衆）

幹事長 宮崎 政久（衆）

幹事長代理 藤原 崇（衆）

事務局長 三宅 伸吾（参）

事務局次長 自見 はなこ（参） 高村 正大（衆） 小寺 裕雄（衆）